

Economic Indicators

発表日:2020年5月13日(水)

景気ウォッチャー調査(2020年4月)

～新型コロナウイルスの影響がより深刻に、街角景気は過去最低水準をさらに更新～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2019年	4	45.3	44.9	45.4	47.6	47.9	46.7	47.1	
	5	44.2	44.4	43.6	44.8	45.5	46.0	44.1	
	6	44.1	43.9	43.5	47.1	45.6	46.0	44.0	
	7	41.6	40.7	42.8	45.4	44.4	44.4	44.8	
	8	43.1	43.2	41.8	44.7	40.5	39.3	42.5	
	9	46.6	47.6	44.7	43.7	37.8	36.7	39.3	
	10	36.9	34.9	41.0	41.1	44.3	44.8	44.0	
	11	38.8	38.3	39.2	41.1	45.9	47.1	44.0	
	12	39.7	39.0	41.2	40.8	45.5	46.1	44.7	
	2020年	1	41.9	42.2	41.7	39.8	41.8	42.4	40.9
		2	27.4	26.1	30.1	30.4	24.6	23.3	26.3
		3	14.2	12.6	19.2	13.6	18.8	18.9	19.2
4		7.9	7.5	9.9	6.3	16.6	18.3	13.9	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○街角景気は3月からさらに悪化、過去最低水準を更新

内閣府から発表された2020年4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:4月25日～月末)では、現状判断DIが前月差▲6.3pt、先行き判断DIが前月差▲2.2ptと、現状判断DIと先行き判断DIは3月からさらに悪化、過去最低水準を更新した。新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことに加え、緊急事態宣言が全国に発令されたことによる外出自粛、企業活動の制限などが影響したとみられる。仮に今後緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開されたとしても、悪影響は残存するとの見方が多い。景気の低迷は続く見通しだ。

○現状:全国的な経済活動の自粛により、さらなる悪化に

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲5.1pt、企業動向関連が同▲9.3pt、雇用関連DIが同▲7.3ptと、3月からさらに悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスによる緊急事態宣言で、人の動きが完全に止まってしまい、来客数がほぼ0人に近い状態になっている(一般レストラン)。」や「3月の3連休以降は人通りが激減している。4月7日の緊急事態宣言を受けて店頭販売を休業している。新型コロナウイルスの影響で、年間を通じて一番の稼ぎどきであった花見からゴールデンウィークを休業せざるを得ない状況になったことは、経営にとって致命的な出来事であるとする(商店街)。」など、緊急事態宣言発令による外出自粛、休業要請などが大きく影響したことがうかがえる。一方、

「客数は前年より少し減っているが、新型コロナウイルス禍の影響により1人当たりの買上点数が増えているため、売上は前年を大きく上回っている（スーパー）。」や「新型コロナウイルス感染対策として在宅勤務が広がり、リモートワーク関連のパソコン本体や周辺機器等の購入で、数的には前年を上回っている。パソコン本体がけん引して158%と伸び、店舗全体では105%、来客数も114%と増加している。営業時間は2時間短縮している（家電量販店）。」など、業態によっては、外出自粛による買いだめや在宅勤務増加による恩恵があったようだ。

企業動向関連のコメントをみると、「営業活動を停止しているため、新規案件の獲得が全く進んでいない（通信業）。」や「計画していた案件が全て中止になり、市の学校改修工事の案件も中止になってしまっている。今現在、動いてる現場はゼロである（建設業）。」など、企業活動は制限されている。また、「緊急事態宣言に伴う外出の自粛で、飲食店といったサービス業からの融資条件変更の申出が多発している（金融業）。」など、一部では経営状況の悪化がみられているようだ。

雇用関連のコメントをみると、「4月の緊急事態宣言以降、観光や飲食、サービスに係る業種では、軒並み売上、利益共に落ち込み、つなぎ融資や従業員の解雇でやり過ぎしているところが増加している。周辺企業へのヒアリングから、閉店や倒産もかなりの件数が出てくると考えている（求人情報誌）。」など、企業の経営難から今後さらに雇用情勢の悪化が見込まれる。また、「医療・福祉関係を除き、ほぼ全ての産業で新規求人数が減少している。また、雇用調整助成金の問合せが、内容の確認から申請に変わってきた（職業安定所）。」と、政府の雇用対策に関する動きも急増したようだ。

○先行き：先行きもさらに悪化、経済活動再開後も景気の低迷は続く見通し

先行き判断DI（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲0.6pt、企業動向関連DIが同▲5.3pt、雇用関連DIが同▲6.2ptと、現状判断DI同様3項目すべてが悪化した。また、企業関連、雇用関連は大きく下落している。

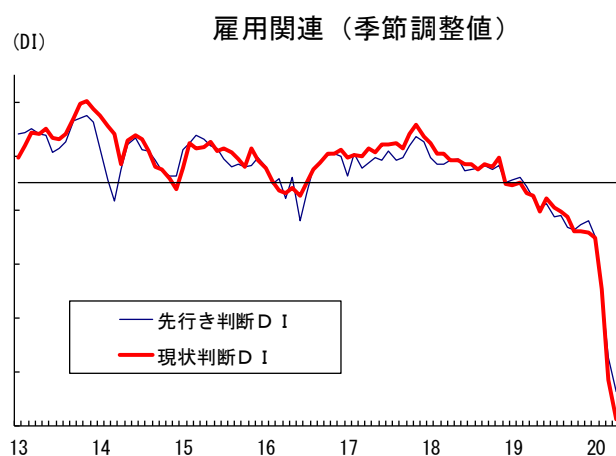
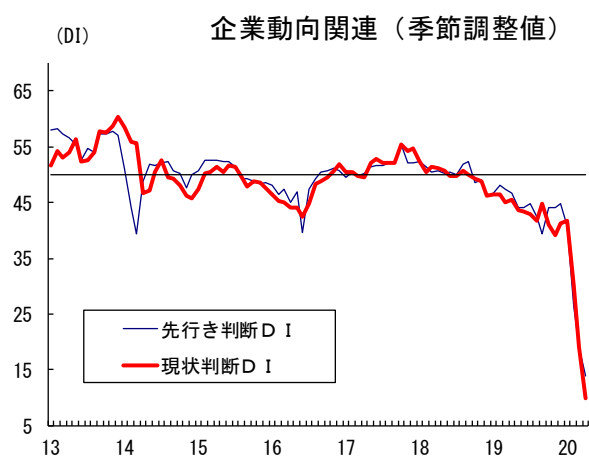
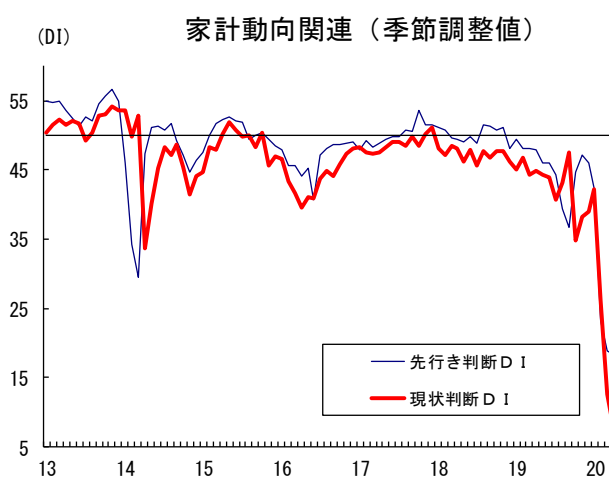
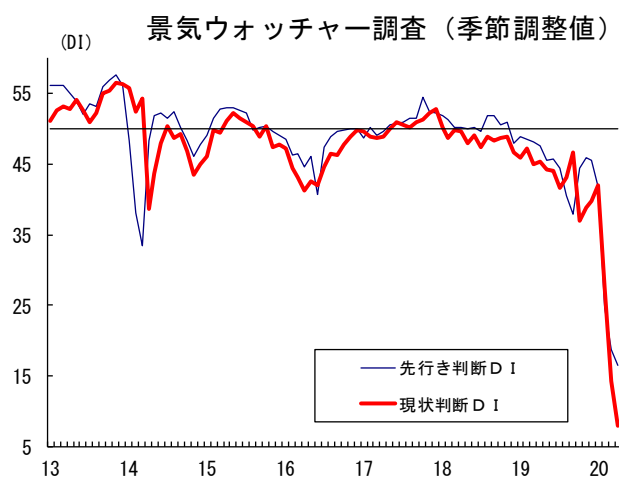
家計動向関連のコメントをみると、「緊急事態宣言が解除されても、当面は旅行やレジャー控えが想定され、従来のような来園者数は期待できない（テーマパーク）。」や「ボーナス商戦時期を迎えるが、高額商品を購入する意欲が客にあるかどうか不明である。現在の惨状を考慮すると買い控えが顕著に出てくる（乗用車販売店）。」など、経済活動再開後の消費者心理の悪化継続を懸念する声が見られた。一方で、「必要な物ならば金額にかかわらず購入するという印象を受ける。結局のところ売上は変わらない（家電量販店）。」とのコメントもあり、商品・サービスによって明暗が分かれることとなりそうだ。

企業動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの収束が見えないため、今後も作業の延期や中止が大いに見込まれる。取引先の経営状況の悪化も予想されるため、長年の取引でも縮小や解消等、売上のマイナス要因が多い（不動産業）。」と、先行きの経営状況悪化が予想されている。「今の状況は多業種にわたり、大変な状況となっている。これから先は新型コロナウイルスが終息するかしないかで大きく変わるが、数か月先では回復する見込みがない（金融業）。」と情勢の悪化は長引くとの見方が多い。

雇用関連のコメントをみると、「休業や解雇の相談が増えてきていることから、景気への影響が、これからますます深刻になる（職業安定所）。」や「特に、この2～3か月の悪化が一番大きくなりそうである。企業活動が再開されて軌道に乗るまでは、悪化の一途となる（人材派遣会社）。」など、経済活動が再開されたとしても、雇用環境の悪化は続く見通しである。

○経済活動再開の動きがみられつつあるも、再開後も影響は長引く見通し

4月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I、先行き判断D Iがともに3月からさらに悪化、過去最低水準を更新した。景気判断理由集（現状）のコメントでは「新型コロナウイルス」（846 コメント）を含むコメントが引き続き大多数を占めた。また、4月は「緊急事態宣言」（210 コメント）も数多く登場し、全国を対象とした緊急事態宣言のインパクトの大きさがうかがえる。先行きについても、消費者心理の悪化継続や企業の倒産・休業の増加、それに伴う雇用環境の悪化など、懸念材料は多い。国内の感染者数が減少傾向にあることや一部での緊急事態宣言の早期解除など、経済活動再開の動きもみられているが、影響は長引くとの見方が多い。街角景気の低迷は今後も続く見通しである。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

